

橋本市管内企業の景況調査結果の概要

経営発達支援事業
平成28年上半期
橋本商工会議所

<景況調査の目的>

橋本市の経済動向が把握できるデータがあまりない状態である中、地区内の事業者に対して直接アンケートを実施し、小規模事業者の経営発展につながる支援を実施していくための基礎資料とします。

<調査対象>

5業種（卸・小売業、建設業、製造業、飲食業、サービス業）
上記業種、各10社の計50社を調査。

<調査項目>

- 売上高・営業利益・資金繰り（借入の現状・予定）
- 雇用状況（正社員・非正規・従業員の現状・採用予定）
- 設備投資の状況・販路開拓・後継者の現状
- 事業計画・事業の転換・経営上の問題等

【経営状況】

一般的には、経営状況・今後の見通しとも約6割の事業者が昨年同期と比べて良かった（やや良い、まずまず含む）と回答。

業種的に良い順としてサービス業、製造業、建設業、卸・小売業、飲食業となっている。

売上増減の主な要因は次のとおりであった。

<売上増加要因>需要の増加、設備・店舗改装の充実、営業力の強化。

良かったとの回答を業種別で見ると、サービス業、製造業であり、その要因としては主に新たな販路開拓によるもの、設備投資等であった。

<売上減少要因>需要の停滞・減少、競争激化

悪かったとの回答を業種別で見ると、建設業、小売業・飲食業であり、建設業については、2年前より公共工事が減少しているとの声が多くあった。小売業・飲食業については、昨年度実施されたはしもとプレミアム商品券事業の反動であったと考えられる。又、飲食業については、建設関係の公共工事が減少したことによる、消費の低迷がひとつの要因と考えられる。

【借入状況】

借入状況については、約8割の事業者が新規借入を予定しておらず、また借入予定している事業者の約7割が運転資金となっており、前向きな設備投資にまで及んでいない。

【雇用状況】

雇用状況は、全業種で概ねほぼ適正。今後の採用もしないと回答した事業者が6割となっている。しかし、全国的には人手不足であり、特に就職希望者は、優先的に都心を中心に雇用されることから、採用を希望する地元事業者にとっては厳しい状況にある。

【後継者状況】

事業の後継者状況については、「いない・未定」と回答した事業者が約7割。今後の方針として、自分の代で廃業・店舗工場の権利譲渡、賃貸したい事業者が約半数近くとなっており、事業承継・事業継続が大きな課題である。

【経営上の問題点】

経営上の課題としては、売上停滞・受注減少、原材料の高騰及び材料不足、新たな販路開拓、従業員の高齢化等による労務問題があげられる。

【今後の事業計画】

今後の事業計画については、検討中が約5割と、事業計画策定を重要としており、事業計画策定支援等を必要としている事業者が多いと判明した。

以上のような結果から、主に①事業計画策定②事業承継問題③販路開拓を主要3項目として支援を実施していく。